


# 下呂市(岐阜県)

## 1. 新市の基礎情報

(2004年12月13日現在)

合併の期日：2004年3月1日	合併の方式： <input checked="" type="checkbox"/> 新設・編入	
市となるべき要件の特例の適用： <input checked="" type="checkbox"/> 有( <input type="checkbox"/> 人口要件・市の全域を含む新設合併 )・無		
人口 <sup>(1)</sup> ：40,102人(高齢化率 <sup>(2)</sup> 25.9%)	面積 <sup>(3)</sup> ：851.06 k m <sup>2</sup>	
議員定数 <sup>(4)</sup> ：26人(法定上限26人)	一般職員数 <sup>(5)</sup> ：592人	
財政力指数 <sup>(6)</sup> ：0.415	経常収支比率 <sup>(7)</sup> ：83.0%	
2004年度歳入予算額： <sup>(8)</sup> 20,613,000千円		
うち、地方税4,889,192千円、地方交付税6,300,000千円		
合併特例債発行予定額 196,600百万円 / 同限度額 196,600百万円		
産業構造 <sup>(9)</sup> ：第一次産業4.9%、第二次産業35.2%、第三次産業59.9%		

(出典) (1)(2)(9)：2000年「国勢調査」。 (3)：2002年「全国都道府県市区町村別面積調」。  
 (4)：合併時の数(特例は適用せず)。 (5)～(8)は「合併調査アンケート」回答による。(5)2004年4月1日現在。(6)2004年度予算における見込額。(7)2003年度の数值。減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は93.5%。

## 2. 合併関係市町村の基礎情報

関係市町村	人口 <sup>(1)</sup>	高齢化率 <sup>(2)</sup>	面積 <sup>(3)</sup>	議員数 <sup>(4)</sup>	一般職員数 <sup>(5)</sup>	財政力指数 <sup>(6)</sup>	経常収支比率 <sup>(7)</sup>
旧萩原町	11,716人	24.0%	143.15k m <sup>2</sup>	14人	115人	0.36	87.1%
旧小坂町	4,005人	28.5%	247.50k m <sup>2</sup>	12人	66人	0.27	75.0%
旧下呂町	14,916人	24.4%	194.11k m <sup>2</sup>	14人	155人	0.54	77.8%
旧金山町	7,868人	30.0%	167.84k m <sup>2</sup>	14人	108人	0.36	84.6%
旧馬瀬村	1,597人	28.6%	98.46k m <sup>2</sup>	10人	44人	0.14	91.9%

(出典) (1)(2)：2000年「国勢調査」。 (3)：2002年「全国都道府県市区町村別面積調」。  
 (4)：合併直前の定数。(5)：2002年「市町村別決算状況調」。  
 (6)(7)：2002年「市町村別決算状況調」。

## 3. 合併の特徴

<p>(1) 合併の理由・目的 &lt; 地方分権推進、 住民ニーズの広域化・高度化、 その他 &gt;                  地域の発展と住民福祉の向上を図っていく上で、一体的で計画的な行財政運営やそのための推進体制及び基盤づくりを進める。</p>
<p>(2) 合併のプロセスで重視したこと &lt; 関係市町村間の合意、 住民の理解、 方式 &gt;                  &lt; 最も重視したことの具体的な内容 &gt;                  合併協議の情報を広報紙やHPで周知し、住民の関心向上及び理解を求めた。</p>
<p>(3) 中心となって合併を推進した人物・団体等 &lt; 首長、議会・議員 &gt;                  &lt; 合併推進の具体的な活動 &gt;                  構成町村の首長、議員が合併研究会や合併検討委員会を設置して、積極的な合併協議を行い、説明会を開催して住民への理解を求めた。</p>

#### 4 . 合併協議

( 1 ) 今回の合併以前における合併協議の経緯	
該当なし	
( 2 ) 合併関係市町村以外の市町村との合併協議	
2001年5月9日に設置された飛騨圏域広域合併研究会(1市19町村で構成)で合併協議を行うが、7月23日に益田部会を独自に設置したこと。	
( 3 ) 合併関係市町村の従前のつながり	
郡の構成市町村、 一部事務組合の構成市町村、 広域連合の構成市町村	
( 4 ) 合併の端緒	
2002年6月、益田郡町村会が益田郡5町村の合併推進協議会設置を表明	
( 5 ) 任意の合併協議会(設置期間:2002年7月15日~2002年11月1日)	
構成メンバー	首長、議員4名ずつ、住民3名ずつ 計40名
運営上の工夫	協議の決定方法は、原則として全会一致で決定することとし、意見が分かれたときは出席委員の4/5以上の賛成で決定とした。住民への情報提供は、協議会だよりとHPで行った。
( 6 ) 法定協議会(設置期間:2002年11月1日~2004年2月29日)	
住民発議等	有(直接請求・住民発議)・ <input type="checkbox"/> 無 )
構成メンバー	首長、議員4名ずつ、住民3名ずつ 計40名
運営上の工夫	協議の決定方法は、原則として全会一致で決定することとし、意見が分かれたときは出席委員の4/5以上の賛成で決定とした。住民への情報提供は、協議会だよりとHPで行った。
( 7 ) 基本5項目(方式、 期日、 名称、 事務所の位置、 財産)	
< 協議を行ううえでの工夫 > 、 、 、 においては小委員会を設置して協議した。	
< 協議開始および決定の時期 >	
	( 方式)            ( 期日)            ( 名称)            ( 位置)            ( 財産)
協議開始:	02年8月            02年8月            02年8月            02年8月            02年9月
合 意:	02年8月            03年2月            03年7月            03年7月            02年10月
< 決定に至るまでに最も難航した項目と解決策 >	
名称、 新事務所の位置 議長と町村長が解決方法について協議し、町村会の意見として小委員会に調整案を提案した。小委員会の了解を得た上で協議会に調整案を提出し、協議会委員の投票により決定した。	
< 基本項目 「合併の方式」の決定理由 >	
以前から平等な立場で広域連合を設置して共同運営しており、新設合併をすることに何の問題もなかった。 <input type="checkbox"/> 新設 ・ <input type="checkbox"/> 編入	

<p>&lt;基本項目 「合併の期日」の決定理由&gt; <span style="float:right">2004年3月1日合併</span></p> <p>構成町村の中で、議会議員の任期が2004年2月29日というところがあり、任期翌日の3月1日が適当であると判断した。</p>				
<p>&lt;基本項目 「新市の名称」の決定手続き・理由&gt; <span style="float:right">公募 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・無</span></p> <p>決定方法：小委員会で名称候補を10候補選定し、協議したが決定できず、町村会の意見を提案してもらい、小委員会及び協議会で承認され、協議会委員の投票により決定した。</p>				
<p>&lt;基本項目 「新事務所の位置」とその決定理由・工夫した点&gt; <span style="float:right">既存施設 ・新規建設</span></p> <p>小委員会で事務所の位置について決定したが、協議会で否決されたため、町村会の意見を提案し、小委員会及び協議会で承認され、協議会委員の投票により旧下呂町庁舎に決定した。 (新事務所以外の関係市町村の旧庁舎の取り扱い)</p> <p>旧萩原町役場庁舎は支所を兼ねた分庁舎とし、旧小坂町役場庁舎、旧金山町役場庁舎、旧馬瀬村役場庁舎は支所とした。呼称はすべて振興事務所とした。</p>				
<p>&lt;基本項目 「財産の取扱い」&gt;</p> <p>(新市に引き継がなかった、または引き継ぐかどうか問題となった財産)</p> <p>正負ともなし</p>				
<p>(8) 新市建設計画</p> <p>計画の期間：10カ年。</p> <p>理由：基本方針実現のための施策、公共的施設の適正配置と統合整備には10カ年は必要である。</p>				
<p>&lt;策定に当たっての工夫&gt;</p> <p>具体的な事業名については明記せず、新市の足かせとなることを避けた。</p>				
<p>&lt;関係市町村間での調整が難航した項目&gt;</p> <p>財政シミュレーションを計画する上での、普通建設事業の調整</p>				
<p>&lt;新市建設計画の特徴または合併の理由・目的を達成するための工夫&gt;</p> <p>構成町村の総合計画や南飛騨国際健康保養地構想における精神を受け継いで、将来のまちづくりの方向を示している。</p>				
<p>&lt;新市建設計画と関係市町村の基本構想、総合計画(基本計画・実施計画等)の内容&gt;</p> <p>関係町村の基本構想、総合計画については基本的にすべて盛り込むものとした。</p>				
<p>単位：百万円 ( )は%</p>	<p>合併前 (2002年度)</p>	<p>財政計画</p>		
		<p>2003年度</p>	<p>2008年度</p>	<p>2013年度</p>
<p>歳入合計</p>	<p>23,425</p>	<p>23,734</p>	<p>22,457</p>	<p>20,221</p>
<p>  地方税</p>	<p>5,531(23.6)</p>	<p>5,315(22.4)</p>	<p>5,144(22.9)</p>	<p>5,054(25.0)</p>
<p>  地方交付税</p>	<p>7,718(33.0)</p>	<p>7,144(30.1)</p>	<p>6,758(30.1)</p>	<p>6,498(32.1)</p>
<p>歳出合計</p>	<p>22,439</p>	<p>23,536</p>	<p>22,307</p>	<p>20,139</p>
<p>  人件費</p>	<p>4,152(18.5)</p>	<p>5,238(22.3)</p>	<p>4,471(20.0)</p>	<p>3,854(19.1)</p>
<p>    (参考：一般職員数)</p>	<p>(488人)</p>	<p>(607人) 1</p>	<p>(583人) 2</p>	<p>(528人) 3</p>
<p>  公債費</p>	<p>3,053(13.6)</p>	<p>3,050(13.0)</p>	<p>2,786(12.5)</p>	<p>3,272(16.2)</p>
<p>  普通建設事業費</p>	<p>5,487(24.5)</p>	<p>4,994(21.2)</p>	<p>6,655(29.8)</p>	<p>4,758(23.6)</p>

1 益田広域連合の職員も含んだ数字。

2、3 2003年の数字を基本に建設計画の減少率から算出した数字。

( 9 ) 都市計画区域・用途地域の新たな設定・変更等	
合併前に下呂町のみが都市計画区域となっていたが、新たな設定は行っておらず、新市で新たに都市計画が協議される。	
( 10 ) 住民への情報提供等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌等の配布 ( 全 13 号。配布方法：自治体を通じて配布 )</li> <li>・ 住民説明会の開催 ( 延べ 5 回開催、延べ 595 人参加 )</li> <li>・ H P の開設 ( 2002 年 10 月開設、随時更新、アクセス数 45,000 回 )</li> </ul>	
( 11 ) 住民の意向を問う住民投票・調査等の実施	
( 名 称 ): 住民 1 万人アンケート ( 時 期 ): 2002 年 8 月 20 日 ( 対象者 ): 市内に在住する ( 方 法 ): アンケート方式 ( 郵送 )	
( 12 ) 都道府県からの支援	
各関係町村に合併支援交付金 500 万円を受ける。県総合庁舎の事務所を置いたため、あらゆる面において指導を受けた。	
( 13 ) 外部コンサルタントへの委託： <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
委託費	8,610 千円
委託内容	新自治体建設計画策定及び関連資料作成業務委託 新自治体 ( まちづくり ) 建設計画の策定 / 財政計画の検討 / 住民意向の把握 / とりまとめ及び報告書作成

## 5 . 合併の内容

( 1 ) 議員	
特例の適用	有 ( 定数特例・在任特例 ) ・ <input type="checkbox"/> 無
その理由	行財政コストの削減が合併の目的の一つでもあるため、議会議員もその目的に沿って特例を適用しないこととした。
( 2 ) 農業委員会の委員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( 選挙による委員は半年間の特例措置を適用 ) ・ 無
その理由	市長・議員の選挙が行われ、また合併直後の煩雑した事務が行われる中で農業委員会の選挙も同時に行うのは困難と思われるため、約半年間特例を適用することとした。
( 3 ) 三役	
萩原町	町長、助役、収入役は退職
小坂町	町長は選挙までの市長職務執行者、助役は「規則」により新市の参与 ( 任期 3 ヶ月 )、収入役は退職
下呂町	町長は退職、助役は「規則」により新市の参与 ( 任期 3 ヶ月 )、収入役は新市の参与
金山町	町長、助役は退職、収入役は「規則」により新市の参与 ( 任期 3 ヶ月 )
馬瀬村	村長、助役は退職、収入役は不在

(4) 一般職		
定員管理	<定数の削減>定年退職の補充はしないこととし、普通退職の補充のみとする	
給与の調整	合併町村は従前から同一の給与表をしていたため調整不要。	
役職の調整	基本的に役職の調整は行わず、新市の役職にそのまま当てはめた。	
(5) 組織・機構の整備方法		
合併と同時に、部・課とも完全に統合		
(6) 関係市町村の従前の支所・出張所の整備方法		
従前より出張所があった下呂町と金山町ではそのまま存続している。		
(7) 地域審議会		
設置の有無	有・無	
その理由	下記の事項について審議し、意見を求めるため地域審議会を設置した。 ・下呂市建設計画の変更に関する事項 ・下呂市建設計画の執行状況に関する事項 ・下呂市基本構想の作成及び変更に関する事項	
(8) 市町村税のうち、税率の調整を要した税目とその調整方法		
固定資産税 一般の税率	萩原町、下呂町 1.6% 小坂町、金山町、馬瀬村 1.7%	2004年3月1日より 1.6%に統一。
(9) 上下水道使用料（調整方針：新市に移行後も当分の間現行どおりとし、企業会計としての健全経営を目指し、合併後5年以内に見直す。）		
上水道料金	当面は旧自治体ごとに従前のおりとする	
下水道料金	当面は旧自治体ごとに従前のおりとする	
(10) 上下水道以外の使用料等（調整方針：平均をとる）		
例外措置		
(11) 国民健康保険事業の調整（調整方針：平均をとる）		
賦課徴収方法	全て保険税方式	全て保険税方式
所得割	萩原町 5.33%、小坂町 5.83% 下呂町 5.10%、金山町 6.50% 馬瀬村 6.60%	合併時より 6.38%に統一
資産割	萩原町 24.27%、小坂町 29.00% 下呂町 19.10%、金山町 31.80% 馬瀬村 33.60%	合併時より 24.90%に統一
均等割	萩原町 27,770 円、小坂町 25,700 円 下呂町 25,500 円、金山町 27,200 円 馬瀬村 26,520 円	合併時より 28,500 円に統一
平等割	萩原町 25,620 円、小坂町 22,100 円 下呂町 22,700 円、金山町 25,000 円 馬瀬村 23,660 円	平等割より 24,700 円に統一
(12) 介護保険事業（調整方針：広域連合事業で実施していたため調整不要）		

第1号被保険者の月額基準保険料	全町村 2,440円	
(13) 電算システムの取扱い		
整備方法	合併関係市町村では2つのシステムがあったことから、新たにシステムを構築した。	
(14) 町・字の名称・区域		
名称・区域の変更	有・無	
変更した場合、その内容と理由	字名(大字名)について、一つの町については現行のとおりとし、それ以外の町村においては従来の字の前に旧町村名(村であった自治体については「村」の表示を削除)を入れた。	

## 6. 合併後の状況

(1) 合併による財政削減効果： 241百万円/1年間	
(2) 基本構想および総合計画の策定	
基本構想	今後策定予定
総合計画	今後策定予定
(3) 合併による効果	
< 重点的な投資による基盤整備の推進 > 合併前に広域連合で取り組んでいた事業が、より推進しやすい環境となった。	
< 広域的視点に立ったまちづくりと施策展開 > 市となったことで、南飛騨の豊かな自然や文化、温泉などの地域特性を健康・美容資源として活用した日本一住みよいふるさと南飛騨づくりの環境が整った。	
< 行財政の効率化 > 合併による経費削減効果が住民サービスにつながる。	
(4) 合併による問題点と解決策	
< 役場が遠くなり不便になる > 市民へのサービスは、特別な場合を除いて従来どおり各振興事務所(旧町村庁舎)で対応できる体制をとっている。	
< 中心部と周辺部の格差が増大する > 下呂市が均衡ある発展をするため、住民の参画と協働によるまちづくりを新市建設計画の基本理念としている。	
< 各地域の歴史、文化、伝統が失われる > 関係町村の指定文化財は新市に引き継ぐこととしている。	
(5) 残された課題	
使用料、手数料等の取り扱い、慣行の取り扱い、消防団の取り扱い、姉妹都市関係事業、消防・防災関係事業、福祉関係事業、保健、医療関係事業、下水道関係事業、総合交通関係事業などにおいて、新市で見直しまたは調整するものとされている項目がある。	